

各務原市

こども・若者を取り巻く現状

目次

1	統計からみる状況	1
	(1) 人口の状況	1
	(2) こども・若者の人口の状況	2
	(3) 外国人市民の状況	2
	(4) 世帯の状況	3
	(5) 出生等の状況	4
	(6) 婚姻・離婚の状況	5
	(7) 就業の状況	6
	(8) 特別な支援が必要なこども等の状況	7
2	アンケート調査結果からみる状況	8
	(1) 調査概要	8
	(2) 回答者の属性	8
	(3) 母親の就労状況	9
	(4) 職場の両立支援制度について	10
	(5) 子育ての悩みについて	10
	(6) 幼児教育・保育事業について	12
	(7) 地域の子育て支援事業について	14
	(8) 放課後の過ごし方について	15
	(9) 子育て全般について	16

令和6年7月

各務原市

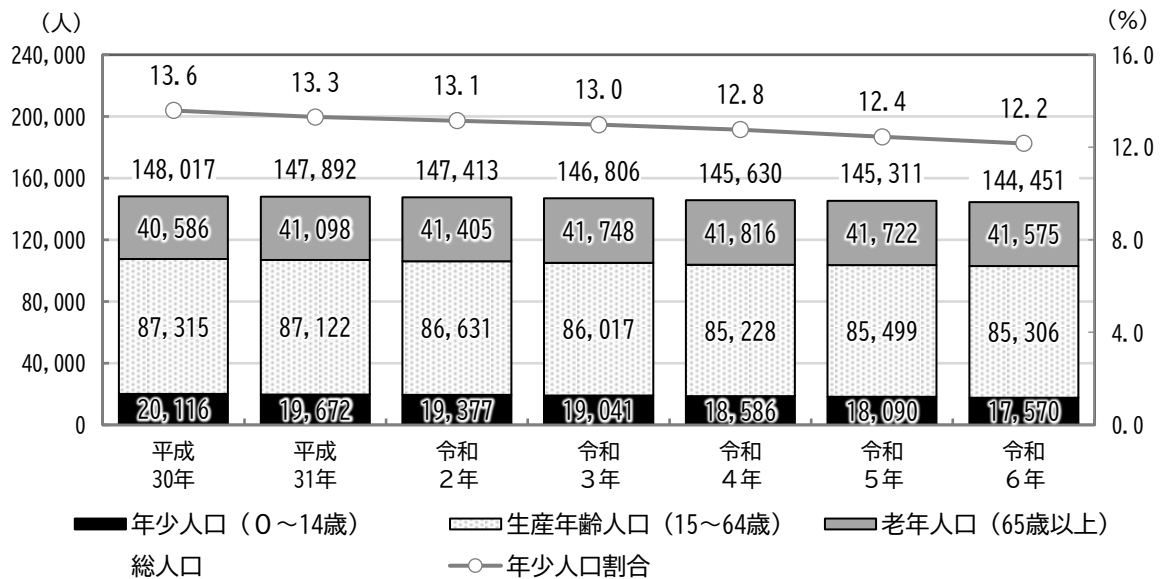
1 統計からみる状況

(1) 人口の状況

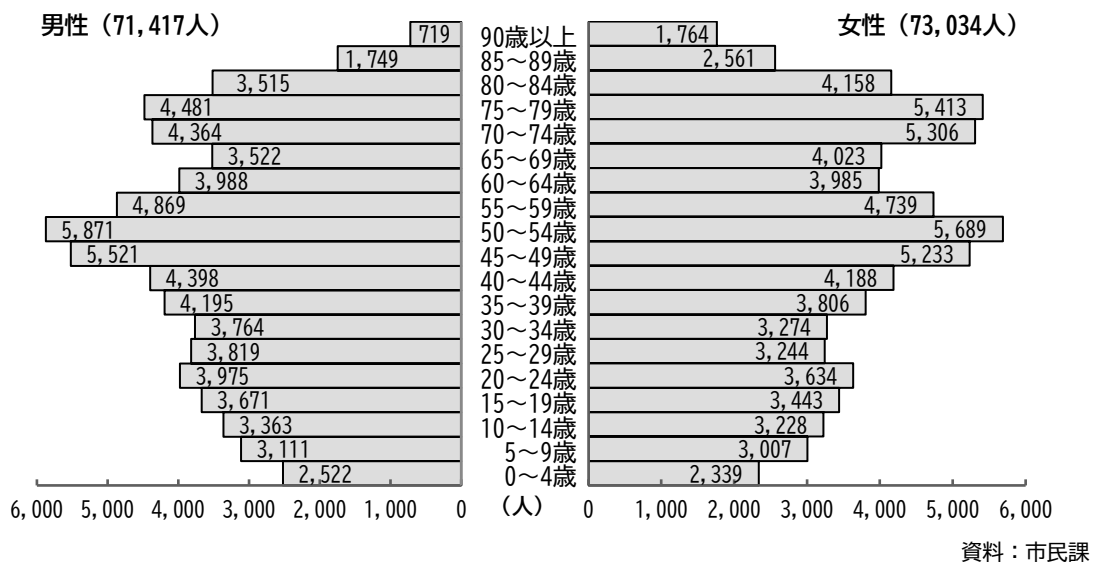
総人口は年々減少し、令和6年には144,451人となっています。総人口に占める年少人口の割合は令和6年で12.2%となっており、平成30年から令和6年にかけて1.4ポイント減少しています。

人口構成を男女別・年齢区分別にみると、男女ともに45歳から54歳にかけての人口が最も多く、年少人口は少ない「つぼ型」の人口ピラミッドになっています。

■人口の推移（各年4月1日現在）



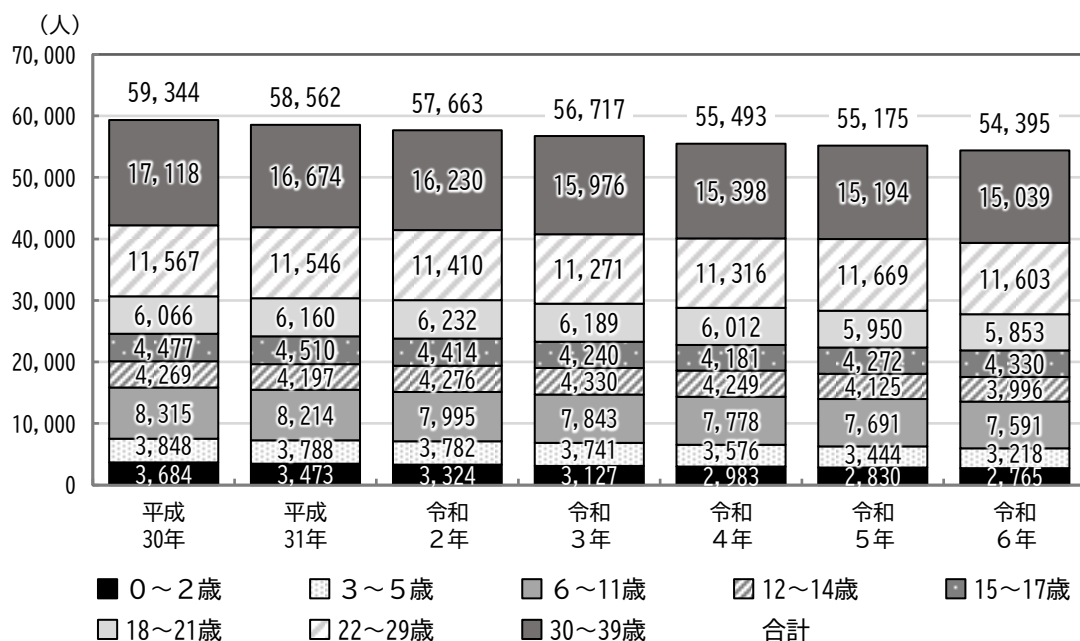
■各務原市の人口ピラミッド（令和6年4月1日現在）



(2) こども・若者の人口の状況

計画の対象となる、こども・若者の人口は、継続して減少傾向にあり、0～2歳の人口は18歳未満の各区分の中で最も減少幅が大きくなっています。

■こども・若者の人口の推移（各年4月1日現在）

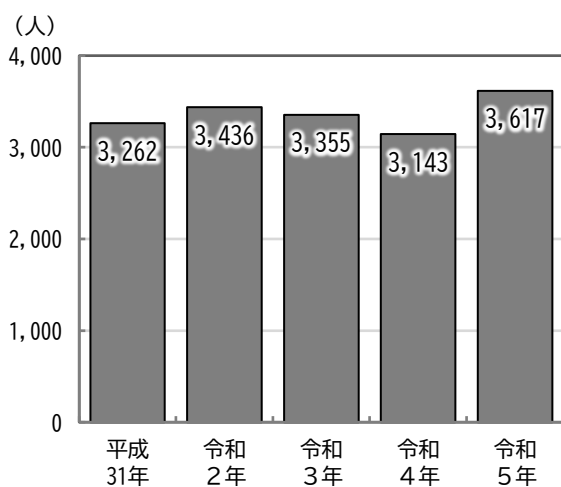


(3) 外国人市民の状況

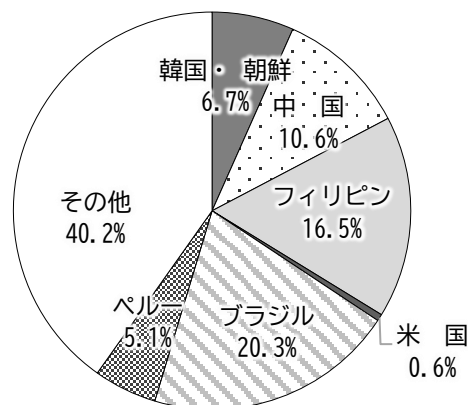
外国人市民は、平成31年以降で増減しながら微増傾向にあり、令和5年には3,617人となっています。

国籍別割合は、「その他」が40.2%と最も高く、次いで「ブラジル」が20.3%となっています。

■外国人市民数の推移（各年4月1日現在）



■国籍別割合（令和5年）



資料：市民課

資料：市民課

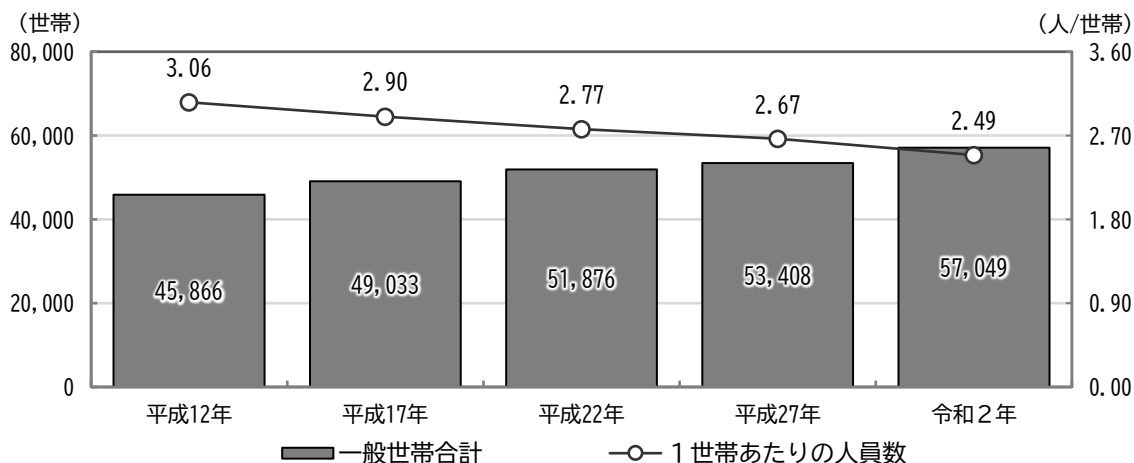
(4) 世帯の状況

一般世帯数は年々増加傾向にある一方、1世帯あたりの人員数は減少しています。

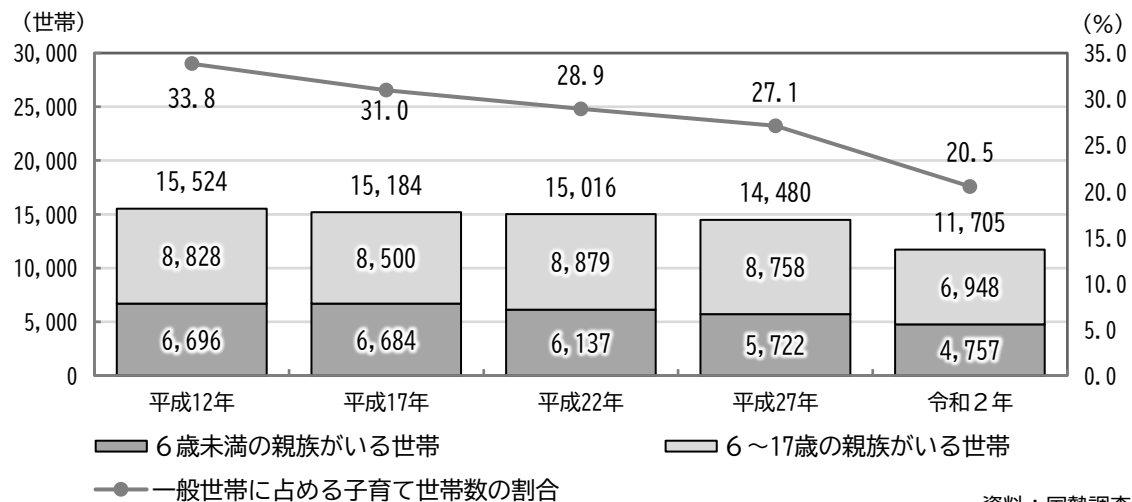
子育て世帯数は年々減少し、6歳未満の親族がいる世帯及び6～17歳の親族がいる世帯は平成12年から令和2年にかけてそれぞれ約2,000世帯減少しています

ひとり親世帯数をみると、母子世帯は増減しながら減少傾向にあり、父子世帯は80世帯前後で推移しています。令和2年で母子世帯数は父子世帯数の約7.3倍となっています。

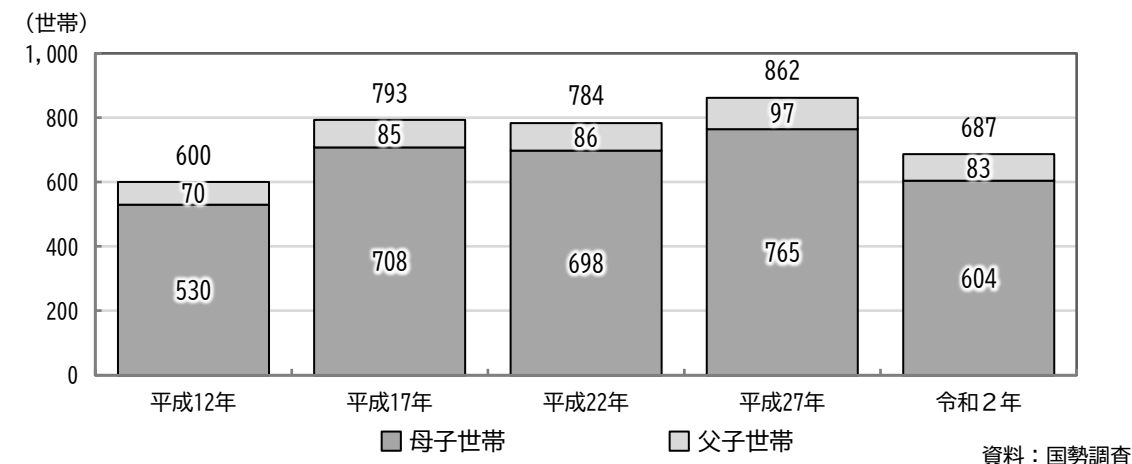
■一般世帯数及び1世帯あたりの人員数の推移



■子育て世帯数の推移



■ひとり親世帯数の推移



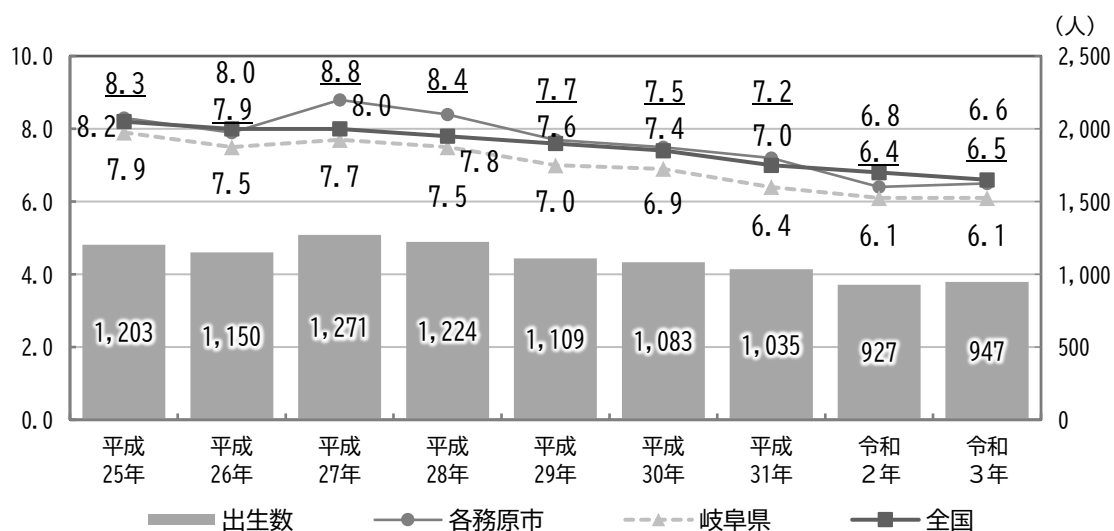
(5) 出生等の状況

出生数は平成 27 年以降減少傾向にあり、令和 3 年には 947 人となっています。

出生率も減少傾向にあり、令和 3 年には 6.5 となっています。岐阜県より高いものの、令和 2 年以降は全国より低く推移しています。

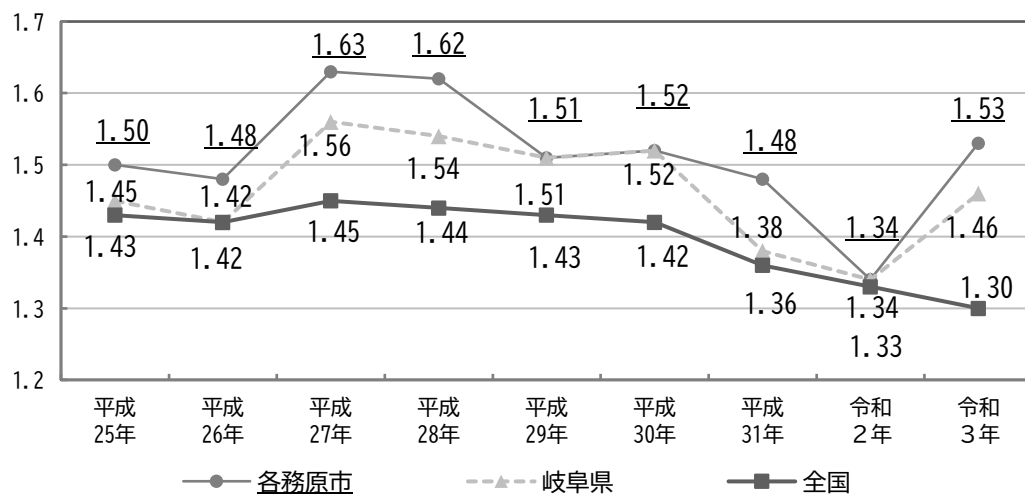
合計特殊出生率は増減しながら推移しており、令和 3 年には 1.53 となっています。全国・岐阜県に比べて高く推移しています。

■出生数及び出生率の推移



資料：岐阜地域の公衆衛生

■合計特殊出生率の推移



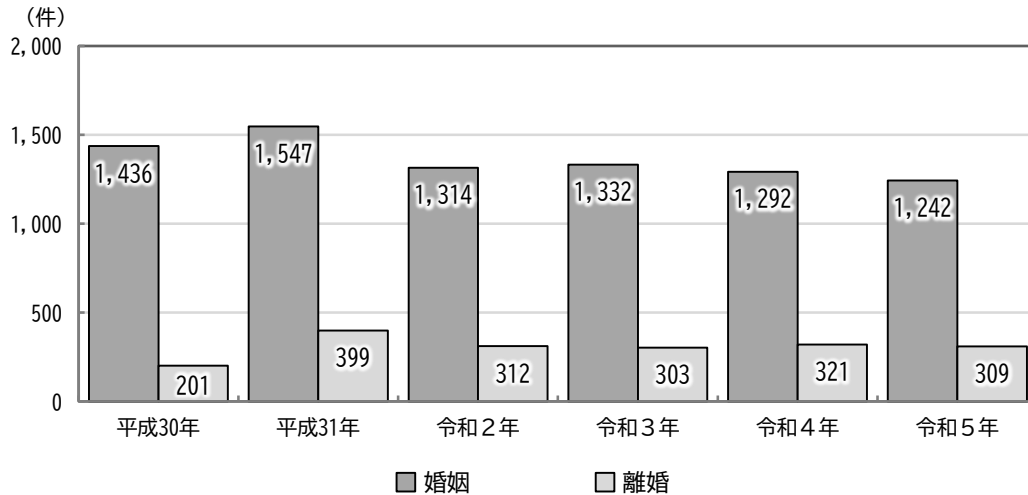
資料：岐阜地域の公衆衛生

(6) 婚姻・離婚の状況

婚姻・離婚件数は、平成31年以降それぞれ減少傾向にあります。

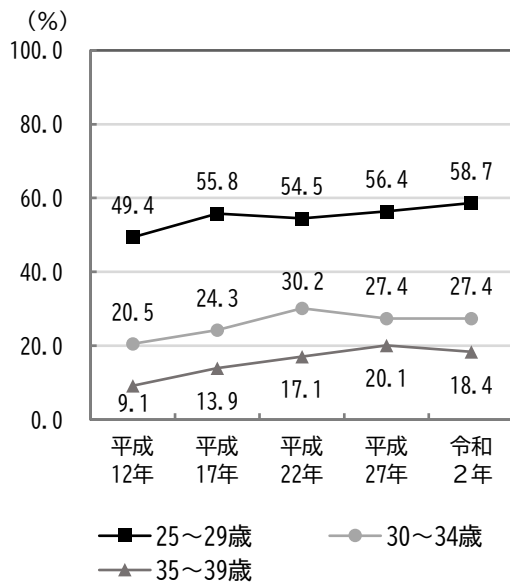
未婚率はいずれの年代も上昇傾向にあります。男女別・年代別にみると25～29歳の男性で特に高くなっています。

■婚姻・離婚件数の推移

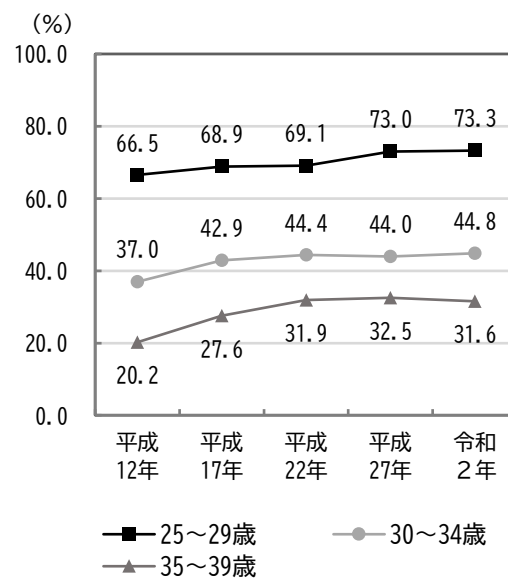


資料：市民課

■未婚率の推移（女性）



■未婚率の推移（男性）



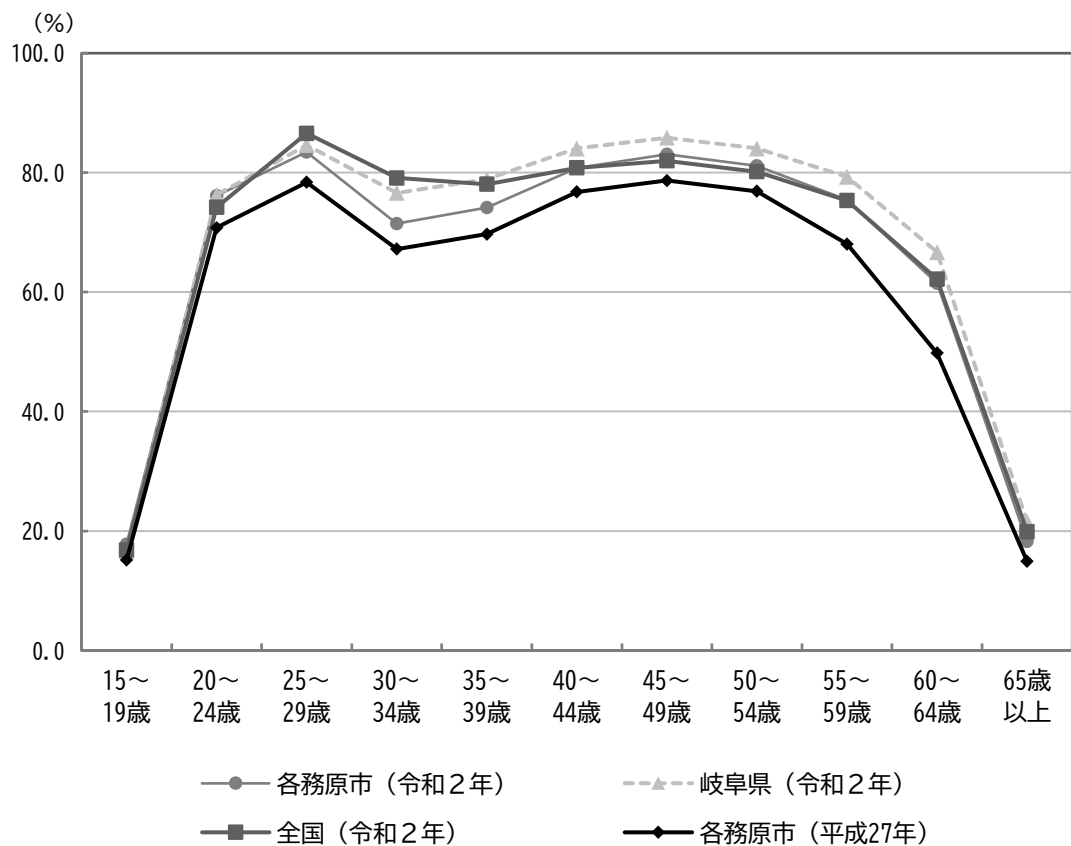
資料：国勢調査

※平成12年と平成17年の割合には配偶関係の総数に「不詳」も含む

(7) 就業の状況

女性の労働力率は、経年で比較すると全体的に上昇していますが、30 歳代で割合が低い「M 字カーブ」になっており、出産・育児で離職する女性が多いことが想定されます。全国・岐阜県と比較すると、30 歳代の労働力が特に低くなっています。

■女性の労働力率



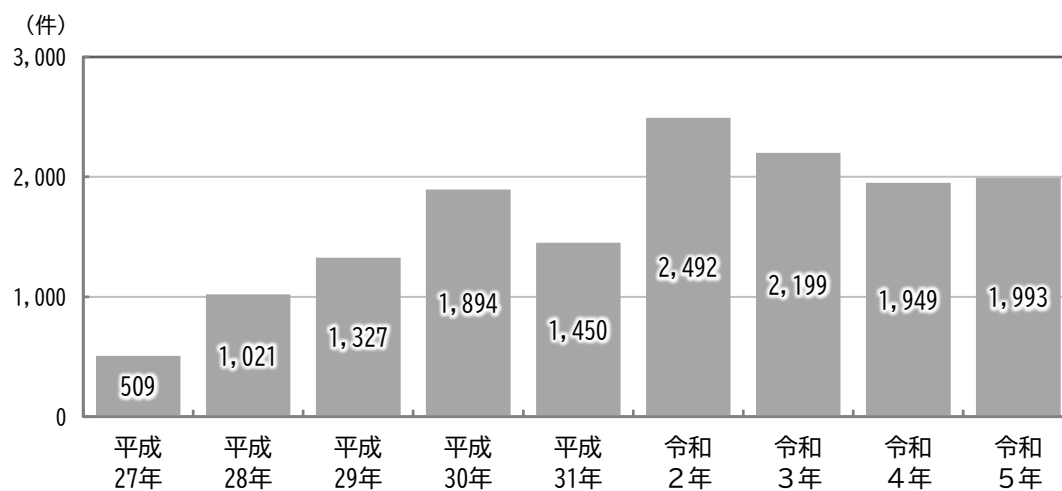
	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
各務原市 (令和2年)	17.8	76.1	83.5	71.5	74.2	80.8	83.1	81.2	75.4	61.5	18.3
各務原市 (平成27年)	15.2	70.8	78.4	67.2	69.7	76.8	78.7	76.9	68.1	49.8	14.9
岐阜県 (令和2年)	16.7	76.3	84.6	76.6	78.9	84.0	85.9	84.1	79.3	66.7	21.6
全国 (令和2年)	16.8	74.2	86.6	79.1	78.1	80.8	82.0	80.2	75.3	62.2	19.9

資料：国勢調査

(8) 特別な支援が必要な子ども等の状況

虐待相談件数（のべ件数）は、令和2年にかけて増加し、以降ゆるやかに減少傾向にあります。令和5年には1,993件となっています。

■虐待相談件数（のべ件数）（各年3月31日現在）



資料：こども家庭支援課

2 アンケート調査結果からみる状況

(1) 調査概要

本計画策定の基礎資料として、子育て支援に関する生活実態や要望・意見などを把握し、計画の基礎データとするために、アンケート調査を実施しました。（調査期間：令和5年12月1日～令和6年1月8日）

※調査結果内の「前回」は平成30年に実施した子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果を指す。

■実施概要

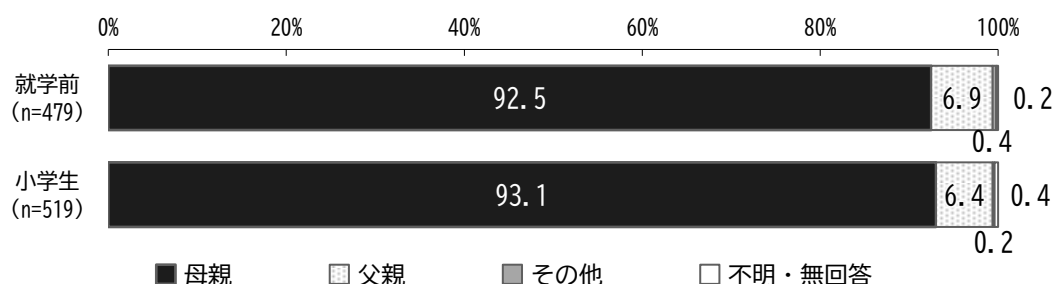
調査区分	実施方法	配布数	有効回収数	有効回収率
就学前児童保護者	WEB 回答方式	2,450	479	19.6%
小学生児童保護者		2,450	519	21.2%

(2) 回答者の属性

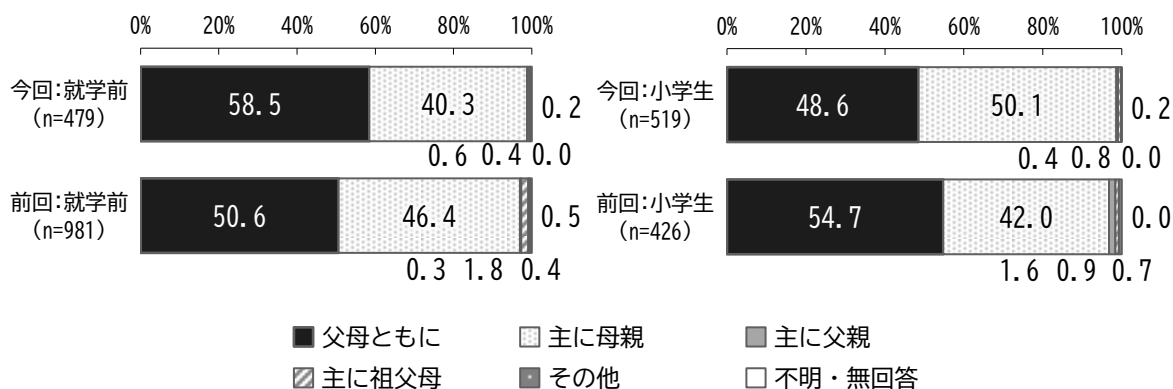
調査の回答者は、就学前児童、小学生児童ともに9割以上が「母親」となっています。

子育て（教育を含む）を主にしている人は、就学前児童で「父母ともに」、小学生児童で「主に母親」がそれぞれ最も高くなっています。前回調査と比較すると、就学前児童で「父母ともに」が7.9ポイント増加、小学生児童で「主に母親」8.1ポイント増加しています。

■調査回答者



■子育て（教育を含む）を主にしている人

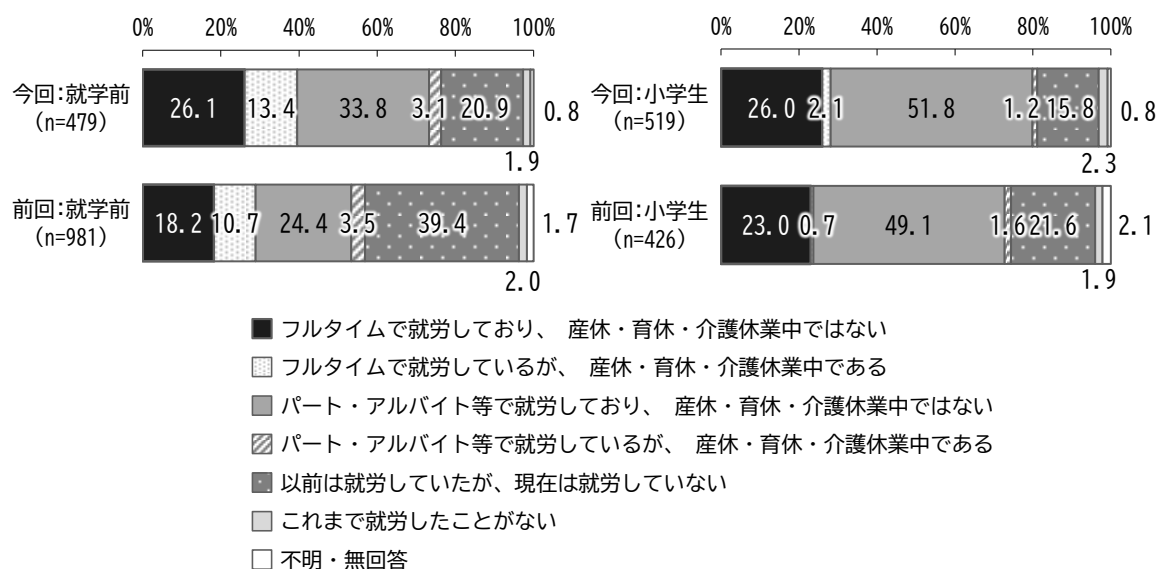


(3) 母親の就労状況

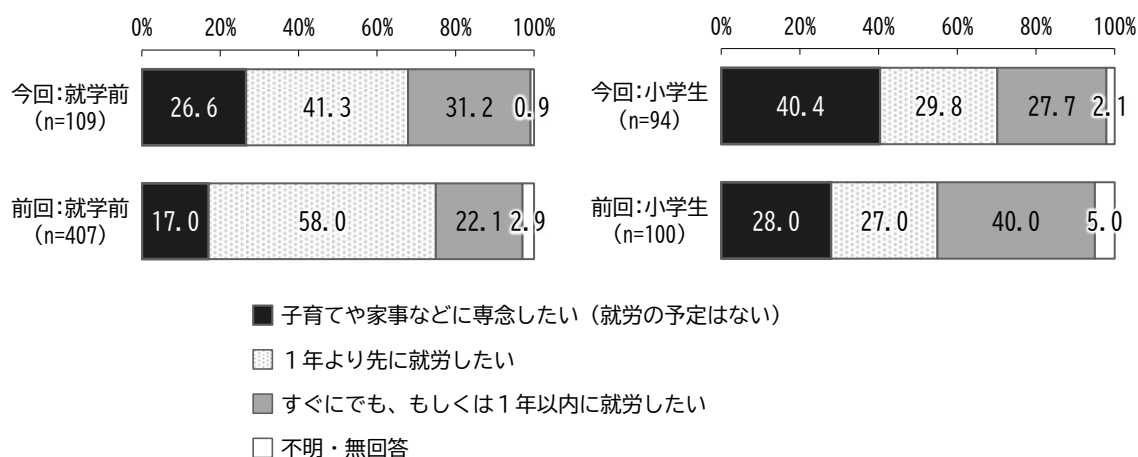
母親の就労状況は、休業中を含めて就学前児童で 76.4%、小学生児童で 81.1%がフルタイムもしくはパート・アルバイト等で就労しています。前回調査と比較すると、就学前児童、小学生ともに「現在は仕事をしていない」が減少しており、就労している母親が増加していることが伺えます。

現在就労していない母親の就労意向は、就学前児童で 72.5%、小学生児童で 57.5%となっています。前回調査と比較すると、就学前児童、小学生児童ともに「子育てや家事などに専念したい（就労の予定はない）」の割合が増加しています。

■母親の就労状況



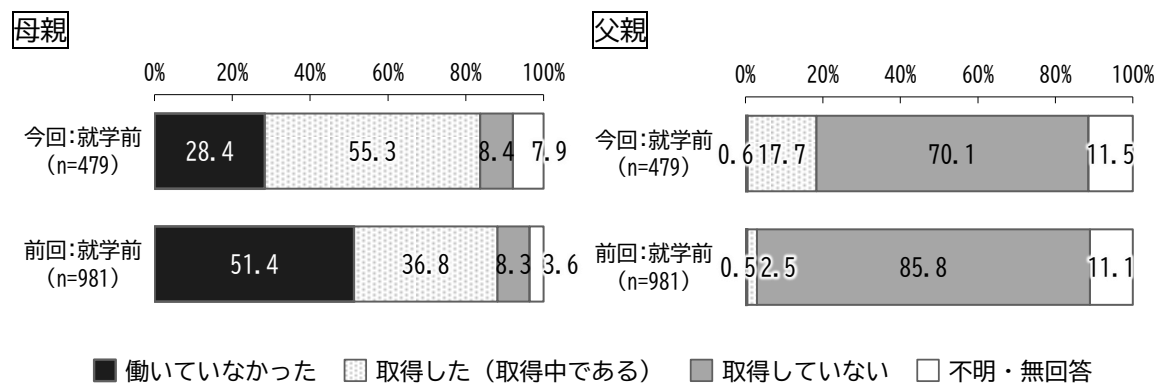
■就労していない母親の就労意向



(4) 職場の両立支援制度について

就学前児童の母親・父親の育児休業取得状況は、母親で「取得した（取得中である）」、父親で「取得していない」がそれぞれ最も高くなっています。前回調査と比較すると、「取得した（取得中である）」が母親で 18.5 ポイント、父親で 15.2 ポイント増加しています。

■母親・父親の育児休業取得状況(就学前児童のみ)



(5) 子育ての悩みについて

子育て（教育を含む）を気軽に相談できる人の有無は、「いる/ある」が 90.4%となっています。

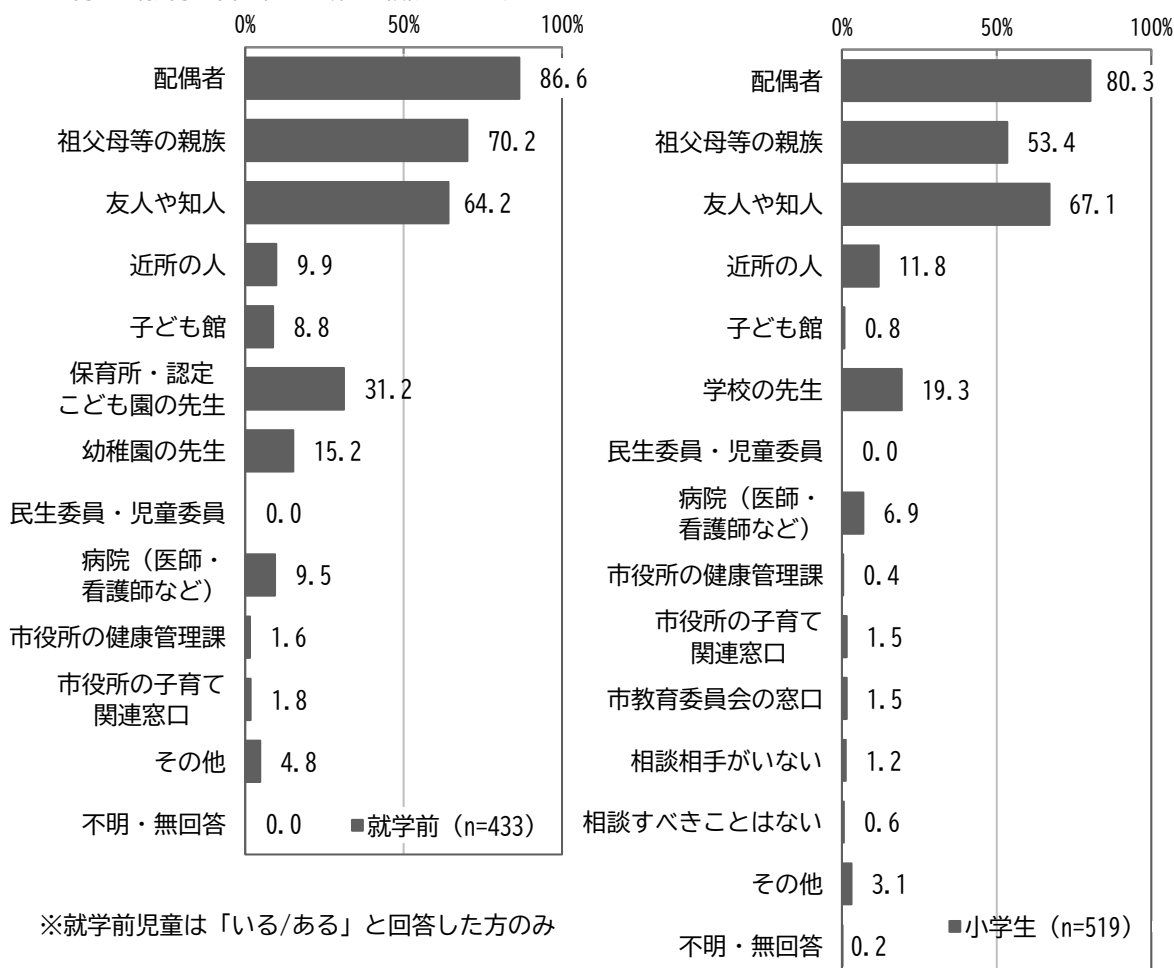
■子育て（教育を含む）を気軽に相談できる人の有無(就学前児童のみ)



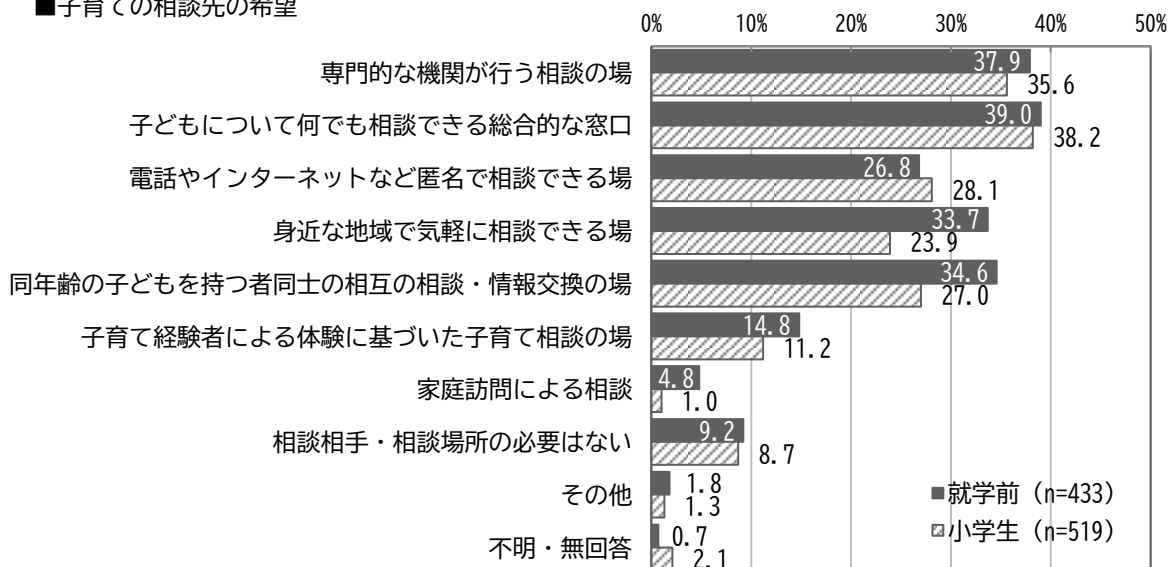
子育て（教育を含む）の相談先は、就学前児童、小学生児童ともに「配偶者」が最も高く、次いで就学前児童で「祖父母等の親族」、小学生児童で「友人や知人」がそれぞれ高くなっています。

また、子育ての相談先への希望は、就学前児童、小学生児童ともに「子どもについて何でも相談できる総合的な窓口」が最も高く、次いで「専門的な機関が行う相談の場」となっています。

■子育て（教育を含む）を気軽に相談できる先



■子育ての相談先の希望



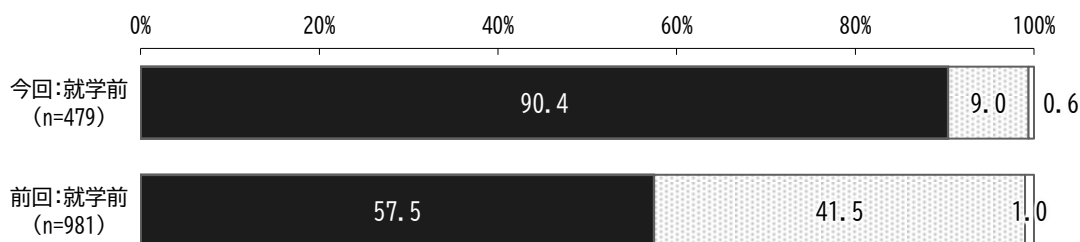
(6) 幼児教育・保育事業について

定期的な教育・保育事業の利用は、「利用している」が90.4%となっています。前回調査と比較すると、「利用している」が32.9ポイント増加しています。

平日に利用している教育・保育事業は、「幼稚園」が最も高く、次いで「認可保育所」となっています。前回調査と比較すると、特に「認可保育所」「認定こども園」で増加、「幼稚園」で減少しています。

教育・保育事業を利用していない理由は、「利用する必要がある」が51.2%と最も高くなっています。

■定期的な教育・保育事業の利用状況(就学前児童)

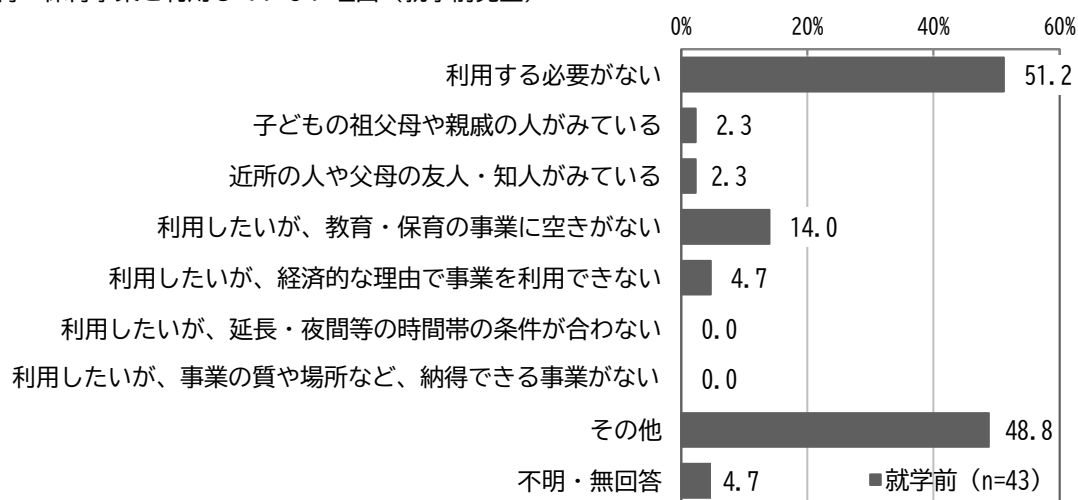


■利用している

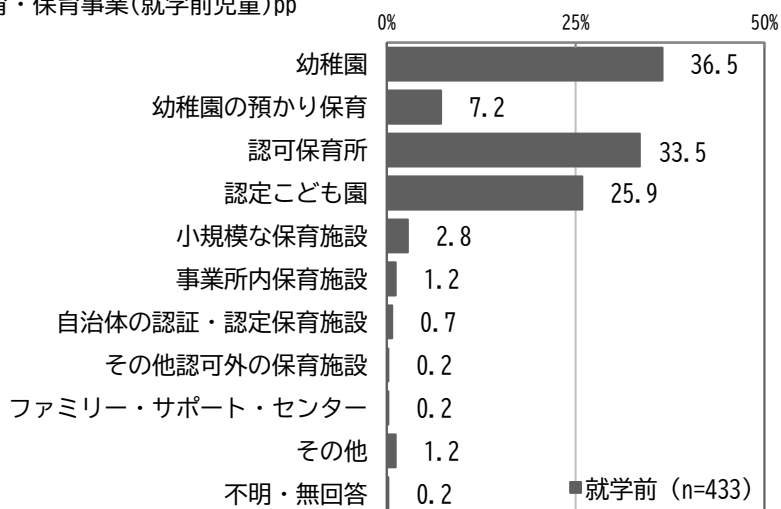
■利用していない

□不明・無回答

■教育・保育事業を利用していない理由(就学前児童)

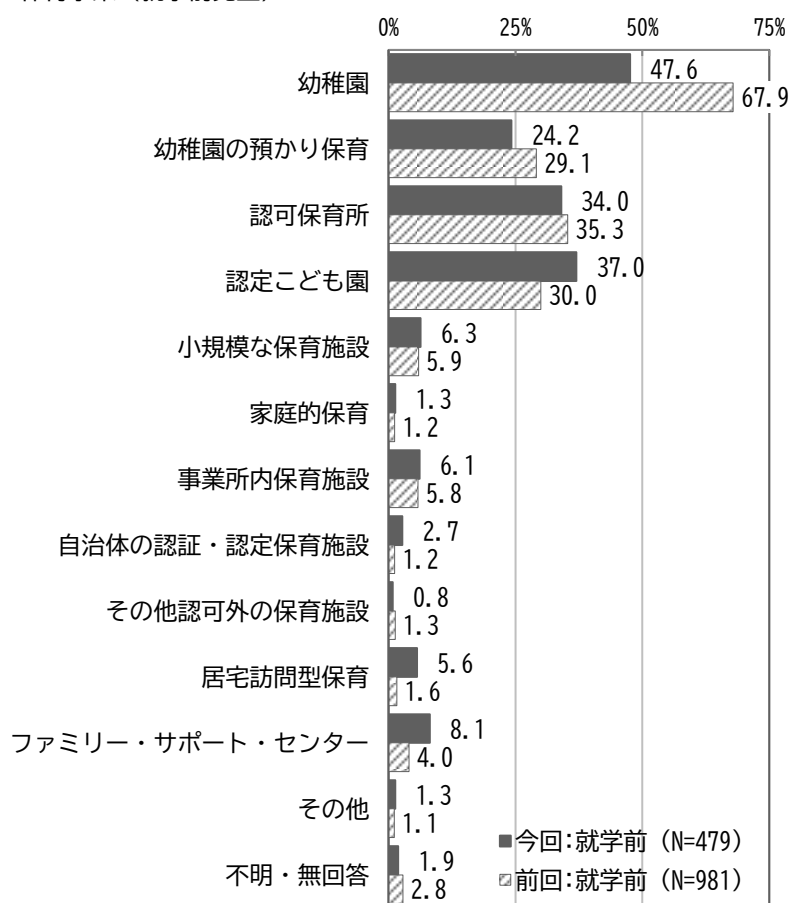


■現在、平日に利用している教育・保育事業(就学前児童)pp



今後利用したい平日の教育・保育事業は、「幼稚園」が最も高く、次いで「認定こども園」となっています。前回調査と比較すると「幼稚園」が 20.3 ポイント減少、「認定こども園」が 7.0 ポイント増加しています。

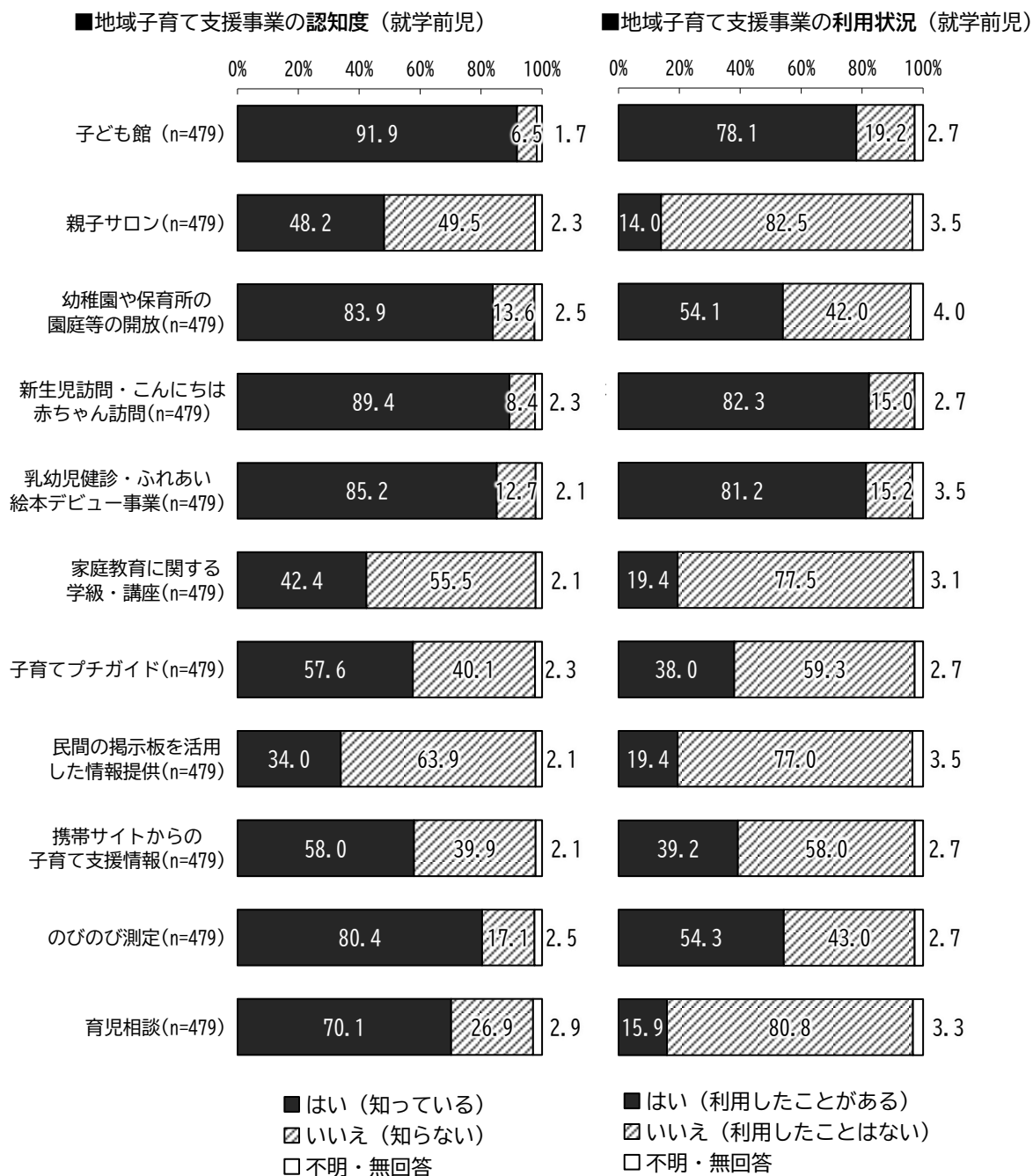
■今後利用したい平日の教育・保育事業（就学前児童）



(7) 地域の子育て支援事業について

地域の子育て支援事業は、認知度は「子ども館」、利用状況は「新生児訪問・こんにちは赤ちゃん訪問」がそれぞれ最も高くなっています。

「育児相談」では、認知度は約7割あるのに対して利用状況は2割以下と差が最も大きくなっています。

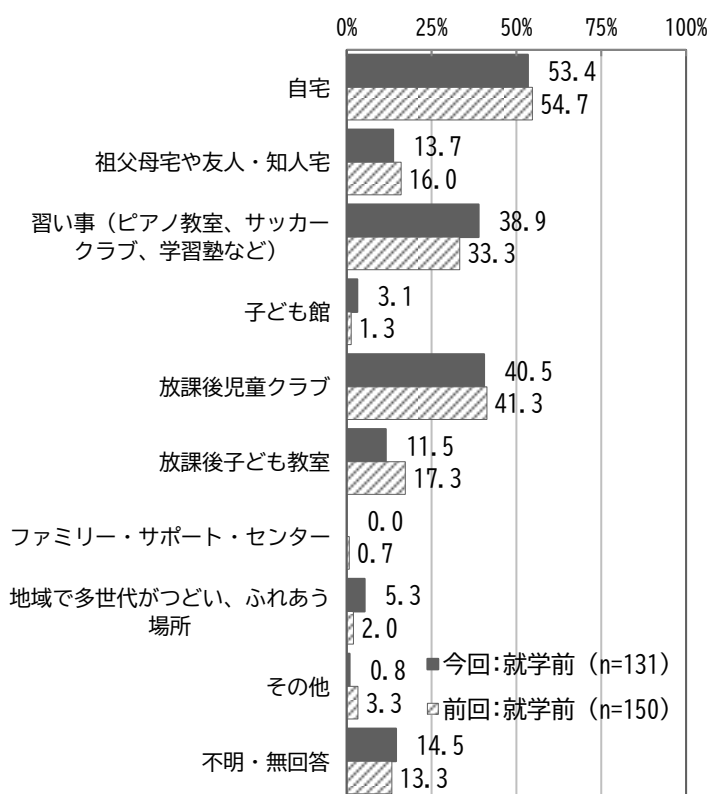


(8) 放課後の過ごし方について

小学校低学年の放課後に過ごす場所は、就学前児童、小学生児童ともに「自宅」が最も高くなっています。前回調査と比較すると、就学前児童で「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」が5.6ポイント増加しています。

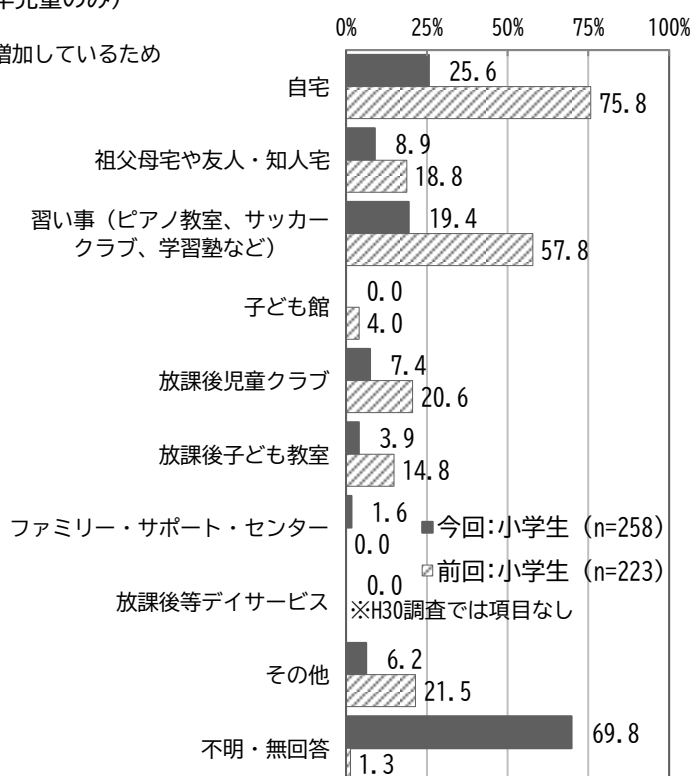
「放課後児童クラブ」は就学前児童の希望が40.5%あるのに対して、小学生児童（低学年）の現状は7.4%となっています。

■小学校低学年の放課後に過ごさせたい場所（5歳以上の就学前児童のみ）



■現在の放課後に過ごす場所（小学校低学年児童のみ）

※今回調査において「不明・無回答」が大きく増加しているため
前回調査との比較は参考。

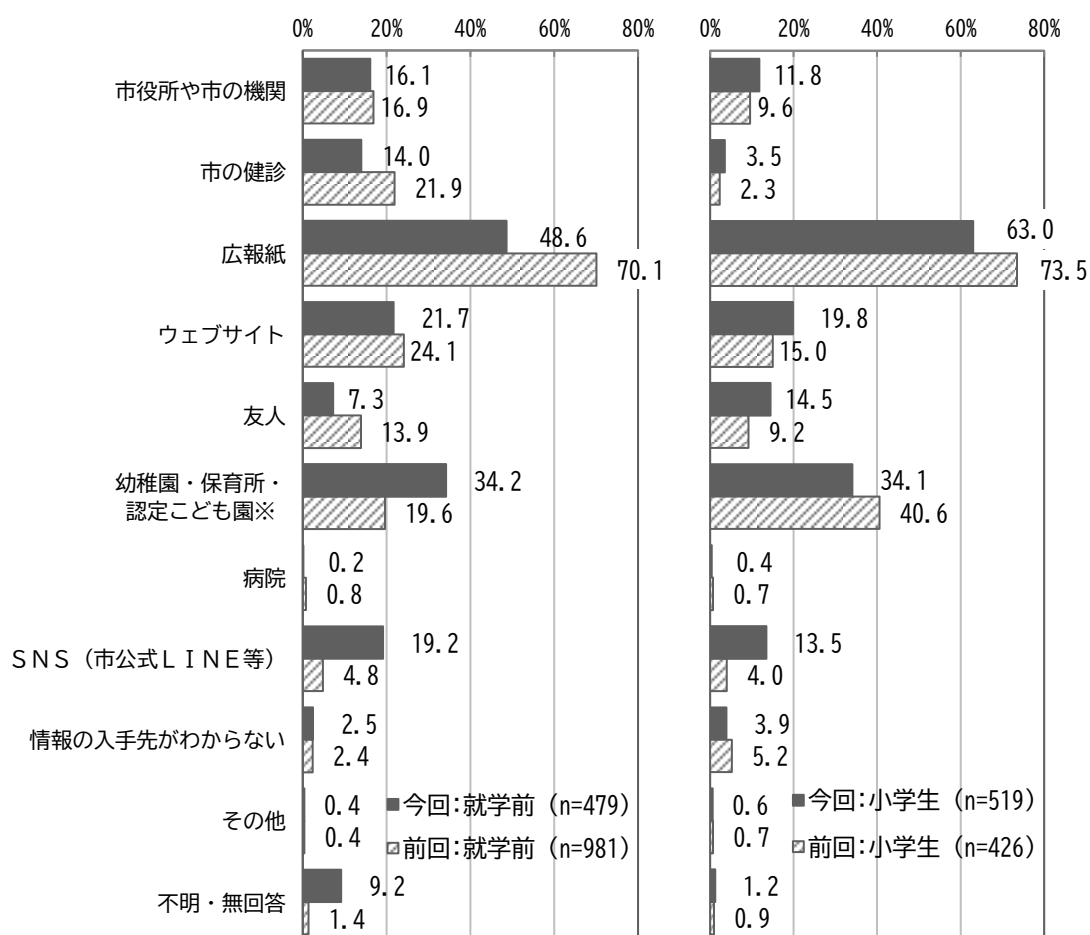


(9) 子育て全般について

子育てに関する情報の入手方法は、就学前児童、小学生児童ともに「広報紙」が最も高くなっています。

前回調査と比較すると、就学前児童では「幼稚園・保育園・認定こども園」が14.6ポイント増加しています。また、就学前児童、小学生児童ともに「SNS（市公式LINE等）」が増加している一方で、「広報紙」は減少しています。

■子育てに関する情報の入手方法



※小学生児童では「小学校」

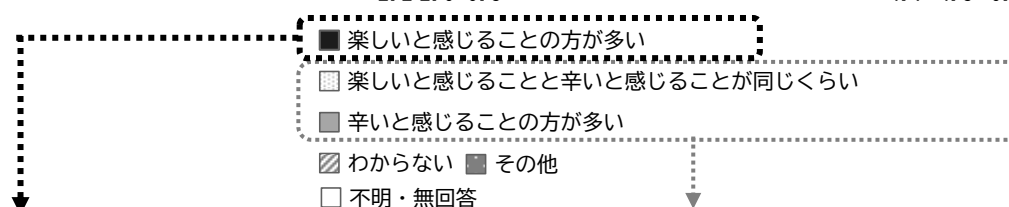
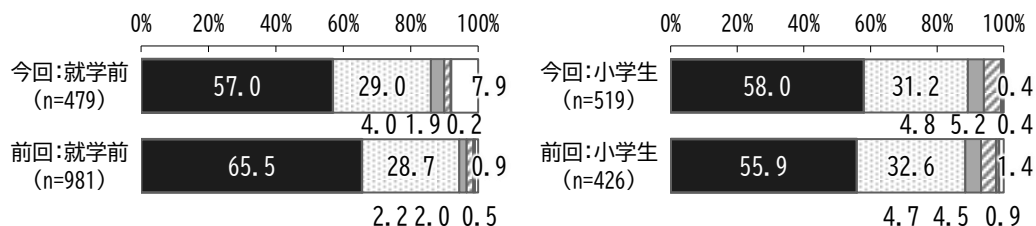
子育てに対する感じ方は、就学前児童、小学生児童ともに「楽しいと感じることの方が多い」が5割以上で最も高くなっています。

前回調査と比較すると、「楽しいと感じることの方が多い」が就学前児童で 8.5 ポイント減少しています。

子育てする中で有効と感じる支援・対策は、就学前児童、小学生児童ともに「妊娠・出産に対する支援」が最も高くなっています。

子育ての辛さを解消する為に必要なことは、就学前児童で「保育サービスの充実」、小学生児童で「父親などの育児参加の促進」がそれぞれ最も高くなっています。

■子育てに対する感じ方



■有効と感じる支援・対策

(「楽しいと感じることの方が多い」と回答した方のみ)

■子育ての辛さを解消する為に必要なこと
「楽しいと感じることと辛いと感じることが同じくらい」もしくは「辛いと感じることの方が多い」と回答した方のみ)

